

貸借対照表

(2016 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	3,328,006	2,996,056	流 動 負 債	2,078,631	1,912,085
現金及び預金	939,258	739,761	買掛金	1,674,582	1,571,574
売掛金	1,503,640	1,487,304	一年内返済予定長期借入金	57,400	60,200
未収金	434,977	344,851	未払金	208,859	171,778
商 品	2,108	6,205	未払費用	7,579	8,248
製 品	113	29,152	未払法人税等	37,853	5,142
仕掛品	53,571	101,149	未払消費税等	38,173	37,930
原 材 料	360,343	261,639	預り金	3,534	3,390
貯 蔵 品	376	320	賞与引当金	50,649	53,820
前払費用	5,733	4,751	固 定 負 債	472,794	517,420
立替金	715	880	長期借入金	25,000	82,400
繰延税金資産	27,167	20,038	長期預り保証金	200,000	200,000
固 定 資 産	1,878,713	1,899,372	退職給付引当金	234,168	223,439
有 形 固 定 資 産	(1,802,937)	(1,826,489)	役員退職慰労引当金	13,625	11,581
建 物	369,602	388,026	負 債 合 計	2,551,425	2,429,506
建物附属設備	131,523	102,056	(純 資 産 の 部)		
構 築 物	19,496	23,878	株 主 資 本	2,655,294	2,465,922
機 械 装 置	345,622	374,215	資 本 金	80,000	80,000
器 具 備 品	9,992	11,612	利 益 剰 余 金	(2,575,294)	(2,385,922)
土 地	926,699	926,699	利益準備金	20,000	20,000
無 形 固 定 資 産	(1,026)	(1,568)	その他利益剰余金	(2,555,294)	(2,365,922)
ソフトウェア	1,015	1,558	産直事業積立金	100,000	100,000
電話加入権	10	10	別途積立金	2,000,000	1,900,000
投資その他の資産	(74,750)	(71,313)	繰越利益剰余金	455,294	365,922
出 資 金	100	100	純 資 産 合 計	2,655,294	2,465,922
差入保証金	872	844	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,206,720	4,895,428
長期未収金	-	2,061			
繰延税金資産	73,778	68,307			
資 産 合 計	5,206,720	4,895,428			

損 益 計 算 書

(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売 上 高	15,696,659	15,495,387
商品売上高	8,708,883	8,375,386
製品売上高	6,987,776	7,021,407
手数料収入	-	98,593
売 上 原 価	14,900,520	14,942,459
商品及び製品期首棚卸高	70,639	74,987
当期商品仕入高	8,232,730	8,158,562
当期製品製造原価	6,606,810	6,786,706
合 計	14,910,180	15,020,256
他勘定振替高	7,437	7,157
商品及び製品期末棚卸高	2,221	70,639
売 上 総 利 益	796,138	552,927
販売費及び一般管理費	420,911	408,856
営 業 利 益	375,226	144,071
営 業 外 収 益	3,046	2,559
受取利息・配当金	232	241
雑 収 入	2,813	2,317
営 業 外 費 用	7,065	5,432
支 払 利 息	4,504	5,422
原 材 料 廃 棄 損	2,561	-
雑 損 失	-	10
経 常 利 益	371,208	141,197
特 別 利 益	-	44
固定資産売却益	-	44
特 別 損 失	3,349	4,361
固定資産除却損	3,349	2,407
固定資産売却損	-	1,954
税引前当期純利益	367,858	136,880
法人税・住民税及び事業税	119,886	39,681
法人税等調整額	△12,599	△3,647
当 期 純 利 益	260,571	100,846

株主資本等変動計算書

(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	1,900,000	365,922	2,385,922	2,465,922	2,465,922
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△71,200	△71,200	△71,200	△71,200
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	260,571	260,571	260,571	260,571
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	89,371	189,371	189,371	189,371
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,000,000	455,294	2,575,294	2,655,294	2,655,294

前期金額（ご参考）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	1,900,000	365,075	2,385,075	2,465,075	2,465,075
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	100,846	100,846	100,846	100,846
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	846	846	846	846
当期末残高	80,000	20,000	100,000	1,900,000	365,922	2,385,922	2,465,922	2,465,922

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製 品 ・ 仕 掛 品	先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
仕 掛 品（精 肉）	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース資産については定額法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額を計上しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

従来、損益計算書における有償支給取引に係る手数料収入（売上高）と当期商品仕入高（売上原価）を総額表示しておりましたが、より適切な実態を表示するため、当事業年度より手数料収入（売上高）と当期商品仕入高（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法に変更致しました。なお、この変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

① パルシステム生活協同組合連合会に対する債権

売掛金	1,480,876	千円
未収金	27	千円
計	1,480,903	千円

② パルシステム生活協同組合連合会に対する債務

買掛金	6,351	千円
未払金	81,446	千円
長期預り保証金	200,000	千円
計	287,798	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	344,336	千円
建物附属設備	395,213	千円
構築物	89,733	千円
機械装置	833,777	千円
器具備品	47,431	千円
計	1,710,492	千円

(3) 担保に供している資産

(担保設定明細書)

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	369,602	抵当権	2002年4月に完成した習志野新工場建設、2009年12月に完成した山形事業所増築の借入金に係わる担保として	82,400
建物附属設備	131,523			
構築物	19,496			
土地	904,643			
合計	1,425,267			

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

売上高	15,442,938	千円
仕入高	67,168	千円
営業費用	89,285	千円
営業取引以外の取引高	2,950	千円

(2) 特別損益

① 特別損失の内容は、次のとおりであります。

固定資産除却損	：空調機撤去費用	760	千円
	：防熱扉一式	594	千円
	：ワンオールスライサー	436	千円
	：ミキサークラインダー一式	376	千円
	：その他	1,180	千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株
- (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2015年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	71,200 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	445 円 00 銭
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月20日

- (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2016年6月17日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	100,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	625 円 00 銭
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月18日

6 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)	
賞与引当金	15,351 千円
未払事業税	8,780 千円
未払社会保険料	2,194 千円
一括償却資産	840 千円
計	27,167 千円
(固定資産)	
退職給付引当金	70,976 千円
役員退職慰労引当金	4,129 千円
パルシステムグループ役職員共済会	422 千円
一括償却資産	671 千円
電話加入権	159 千円
評価性引当金額	△2,580 千円
計	73,778 千円
合計	100,945 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%
税額控除	△1.07%
住民税均等割等	0.12%
評価性引当金の増減	△0.30%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.17%

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	939,258	939,258	—
2.売掛金	1,503,640	1,503,640	—
3.未収金	434,977	434,977	—
4.立替金	715	715	—
5.買掛金	1,674,582	1,674,582	—
6.一年内返済予定の長期借入金	57,400	57,400	—
7.未払金	208,859	208,859	—
8.長期借入金	25,000	25,147	147

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収金、4. 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 買掛金、6. 一年内返済予定の長期借入金、7. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期預り保証金 200,000 千円については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	223,439 千円
退職給付費用	26,315 千円
退職給付の支払額	<u>△15,586 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>234,168 千円</u>

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	234,168 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>234,168 千円</u>
退職給付引当金	234,168 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>234,168 千円</u>

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 26,315 千円

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は 32,408 千円であります。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入しておりますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	37,824,433 千円	(2016 年 3 月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>31,869,727 千円</u>	(2015 年 3 月末現在)
差引額	5,954,706 千円	

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2016 年 3 月)

掛金総額	175,710 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	424 千円

③ 補足説明

年金時価資産額は 2016 年 3 月末日時点、数理債務の額は 2015 年 3 月末日時点に表示しているため、1 年のずれがあります。この時点で 5,954 百万円の差引額となっておりますが、2016 年 3 月末日時点では数理債務の額は 1 年追加されるため、差引額は減少します。また、2015 年 3 月末日時点の繰越剰余金は 6,384 百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品の製造販売 役員の兼任 債務の被保証	食肉・食肉加工品の製造販売	15,442,938	売掛金	1,480,876
				冷凍商品の入荷保管に掛る仕入付随費用	67,168	買掛金	6,351
				システム使用料等の営業費用	89,285	未収金	27
				長期預り保証金に係る支払利息	2,950	未払金	81,446
				当社の銀行借入金に対する債務の被保証	82,400	長期預り保証金	200,000

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 16,595円59銭

1株当たり当期純利益 1,628円57銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。